



本会議で質問するささい茂智 6月24日 岡山県議会

議会改革で議長に申し入れ 公明党岡山県議団

公明党岡山県議団(景山貢明団長)は6月28日、議員定数の適正化や審議の活性化といった議会改革をめぐり、岡山県議会の河本勉議長に対し、改革の議論を加速させるよう求める申し入れ書を提出しました。

申し入れでは、①議会基本条例の制定②政務調査費の在り方③定数削減・選挙区の見直し④一問一答方式導入など活性化策の4項目を明記し、「改選後初の定例会を機に、改革の取り組みをいっそう進めるべき」と訴えました。

統一地方選を経て、地方議会の改革への期待はますます強まっています。岡山県議会の改革度は全国最下位との調査結果も発表されています。しかも政令指定都市に移行した岡山市では、県議の役割低下を指摘する意見もあります。しっかりと議論し、皆様に納得していただける議会改革に取り組みます。



議会改革で河本議長に申し入れ
6月28日 岡山県議会議長

防災教育の充実を！

6月定例本会議で質問

当選後初の6月定例県議会が、6月13日から7月1日までの19日間行われ、東日本大震災の被災者支援を柱とした7億6800万円の本年度一般会計補正予算など執行部提案の14件、議員発議4件の計18議案を可決し、閉会しました。

私は、6月24日の一般質問に登壇。東日本大震災で、独自の防災教育でほぼすべての小中学生が無事避難し、親の死亡数も比較的少なかった岩手県釜石市の事例を取り上げ、岡山県における防災教育の重要性や避難場所の安全確認を早急に実施するよう求めました。

竹井千庫教育長は、「児童生徒が災害時の危険を認識し、状況に応じて、最善の避難行動を主体的に判断し行動できるよう、また、こうした取り組みを通じて、家庭や地域の防災意識が高まるよう実践的な防災教育の充実に努めたい」とし、

「8月末までに、全校・園を対象に、避難場所や避難経路の設定、安全確認の状況、避難訓練の実施状況等、防災に関する取り組みを把握するとともに、こうした結果を踏まえ、学校における防災教育の改善・充実を図り、本年度中には津波など二次災害を想定した避難訓練がすべての学校・園で行われるよう積極的に取り組む」との答弁をいただきました。

その他の質問と答弁

1.災害時の被災者支援等

〈1〉ガレキ処理を県内で受け入れる意向の自治体はどれくらいあるのか。

→ 県内では13自治体が受け入れ可能としている。

〈2〉東海、東南海、南海地震を想定し、液状化による被害を調査し、被害を最小限に食い止める手だて

が必要だか、考えは。

→ 今回の震災を受けて新たに国に設置された液状化対策技術検討委員会の検討状況を踏まえるとともに、県地震・津波対策専門委員会の意見をいただき、防災強化検討プロジェクトチームにおいて、新たな液状化危険度分布図の作成をはじめ、液状化を想定した避難対策や地盤改良など、ソフト・ハードの両面から検討する。

2. 県営住宅の安全・安心対策

〈1〉ある県営住宅の町内会長から今年になって一人住まいの高齢者が4人亡くなったと聞いた。高齢者の孤独死の現状と防止策は。

→ 指定管理者による巡回のほか、引き続き町内会等と連携しながら安否状況の把握に努め、防止していきたい。

〈2〉県営住宅の高齢化率は38.7%と高く、安全・安心を確保することは管理者の責任である。井原市等では、緊急連絡先等の情報をカプセルに入れ、冷蔵庫の中に保管し緊急時に活用している。こうした取り組みを早急に実施すべきである。

→ こうした取り組みが県営住宅で進められることは大変有益なものと考え。早期に普及するよう地元市町に要請していく。

3. 住宅用火災警報器の普及

〈1〉6月から設置が完全義務化された警報器の普及が進むことで住宅火災による死者数の減少は間違いなく期待できる。普及に向けての取り組みはどうか。

→ 住民への説明会や共同購入など、普及に向けた取り組みが行われているが、さらなる普及率向上が重要。引き続き普及推進に努力する。

4. ライトダウンキャンペーンの強化

〈1〉今年、東日本大震災の影響もあり、電力消費抑制のため、国から取り組みの拡大が求められている。県自らの取り組みとして昨年よりどこか強化されるのか。

→ 今年は夏至、七夕に加え、8月17日の夜も消灯の取り組みを追加するとともに、昼休み時間や窓際等可能な個所の消灯に取り組み、県民の皆様にも一層のご協力を呼びかける。

5. 安全・安心な農産物の供給

〈1〉本県は全国に先駆け有機無農薬農産物を独自で認証するなど安全・安心な農業に取り組んできた。現状と問題点、解決策など将来展望は。

→ 少量多品目の生産が主体の

ため、一戸当たりの収入が少なく、後継者不足等により、生産量の拡大が難しいという問題点があるため、機械化による大規模生産が可能な水稲、ニンジンなどの品目を中心に、生産性が高く供給力のある生産集団の育成を進めている。さらに、生産者で組織する協議会と連携して栽培技術の研修等新規参入希望者への支援やPRを進めている。次世代につながる有機無農薬農業の振興に取り組む。

〈2〉道路脇の刈り草を焼却すれば運搬経費や処分費が必要となるだけでなく、化石燃料も使う。農業、畜産業などで草を必要とする県民に配布するようなシステムはできないか。

→ 道路の草刈り業務により発生した刈り草を、必要とされる農家等に有効に活用していただくことは、道路管理上からも経費節減の面でもメリットがある。システムづくりは困難と考えるが、今後とも農家等から要望があれば、できる限り対応していきたい。

ささい茂智 “プロフィール”



昭和38年10月13日 総社市生まれ (47歳)

【学歴】昭和57年岡山県立総社高等学校、昭和61年創価大学経済学部卒

【職歴】昭和61年岡山県農業協同組合中央会、平成16年参議院議員谷合正明公設秘書、平成23年岡山県議会議員初当選(岡山市中区選挙区)

【議会】環境文化保健福祉委員会委員、防災・環境対策・新エネルギー特別委員会委員

【家族】妻、一男一女、母、妹の6人

【座右の銘】初志貫徹

【趣味】スポーツ(ジョギング、軟式野球)